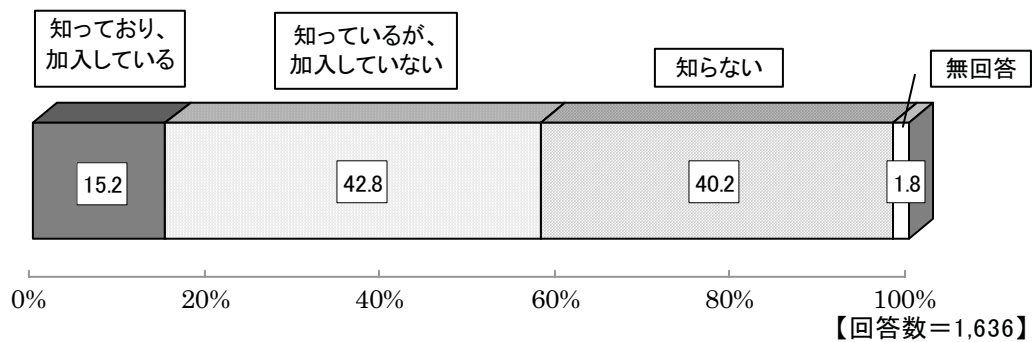


#### 4. 市民共済制度について

問12 本市では、「市民交通災害共済」と「市民火災共済」を直営で運営しています。  
あなたは、これらの市民共済制度をご存知ですか？（○は1つだけ）

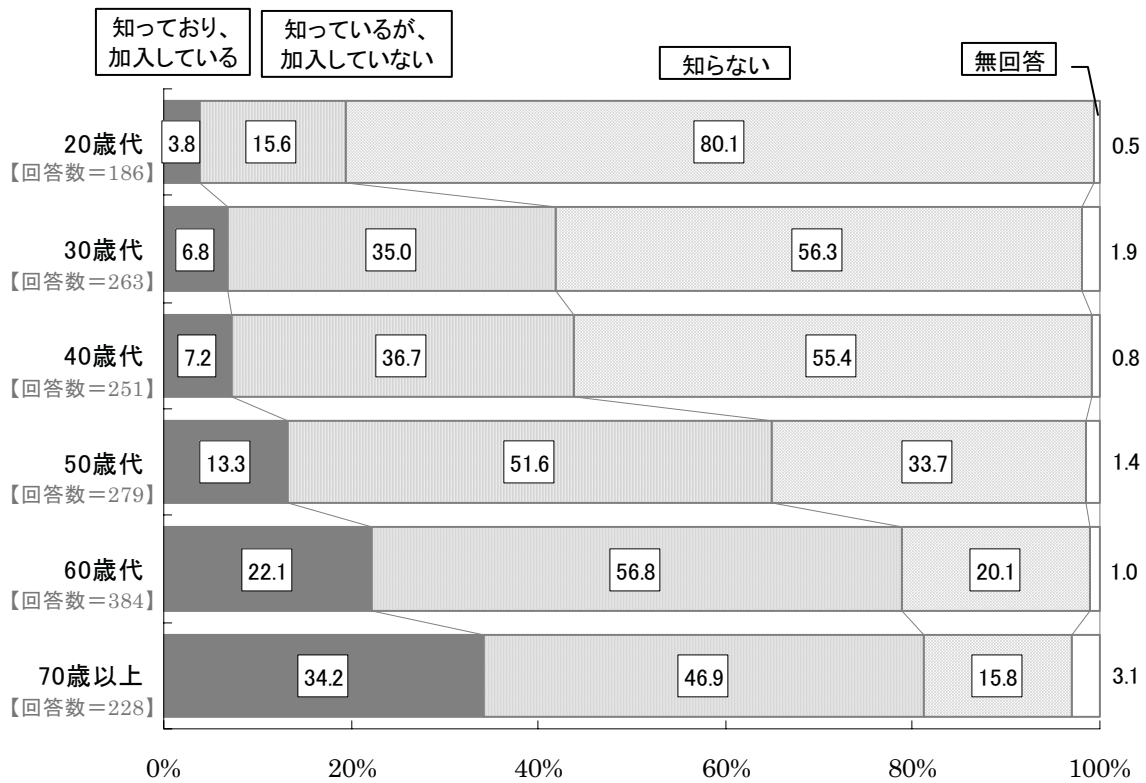
図 4-1 市民共済制度の認知・加入状況



市民共済制度の認知・加入状況をたずねた。「知っている、加入している」が15.2%、「知っているが、加入していない」が42.8%、「知らない」が40.2%となっている。

認知度（「知っている、加入している」＋「知っているが、加入していない」）は、58.0%となっている。（図 4-1）

図 4-2 年代別 市民共済制度の認知・加入状況

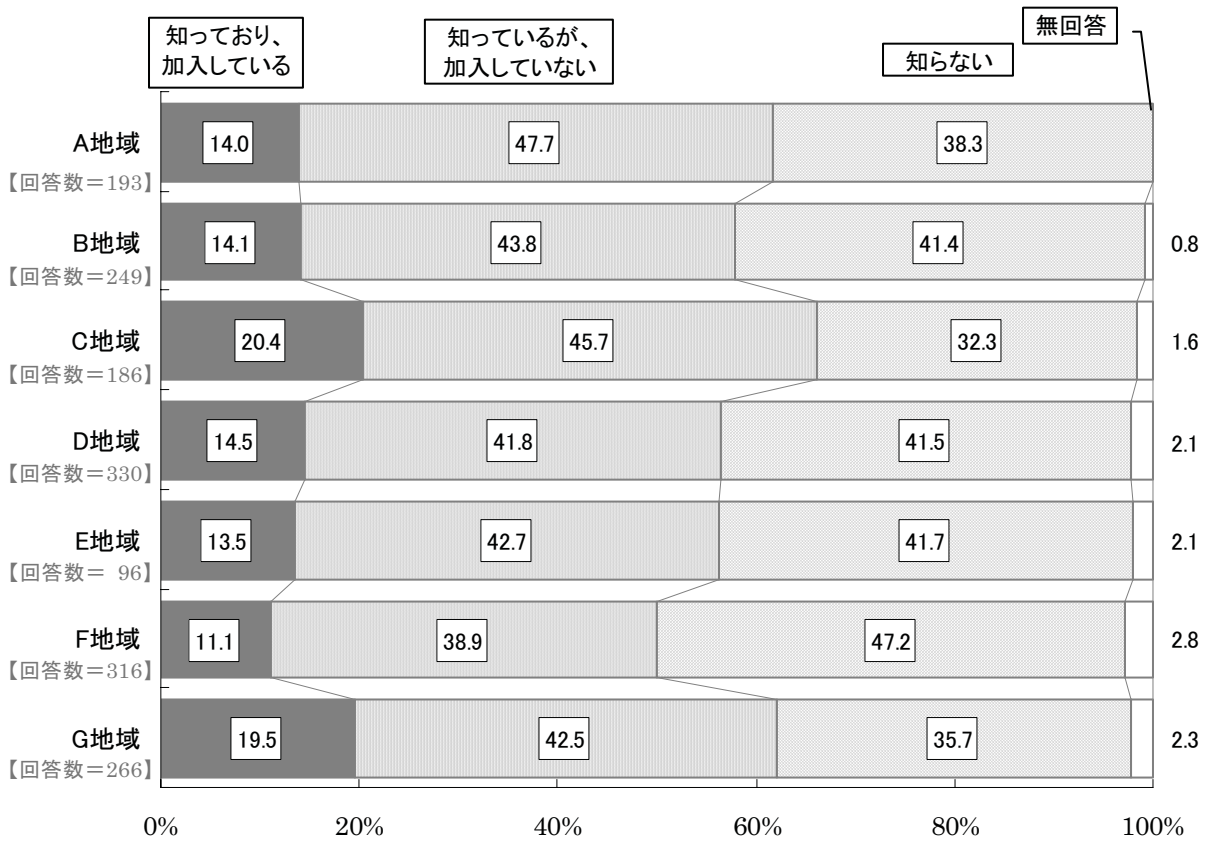


年代別にみると、「知っている、加入している」は、年代が上がるにつれ高くなっており、70歳以上では34.2%となっている。

「知っているが、加入していない」は、70歳以上（46.9%）を除き、年代が上がるにつれ高くなっており、60歳代では56.8%となっている。

認知度（「知っている、加入している」＋「知っているが、加入していない」）は、70歳以上が81.1%と最も高く、次いで60歳代が78.9%、50歳代が64.9%となっている一方、20歳代は19.4%と低くなっている。（図4-2）

図 4-3 地域別 市民共済制度の認知・加入状況



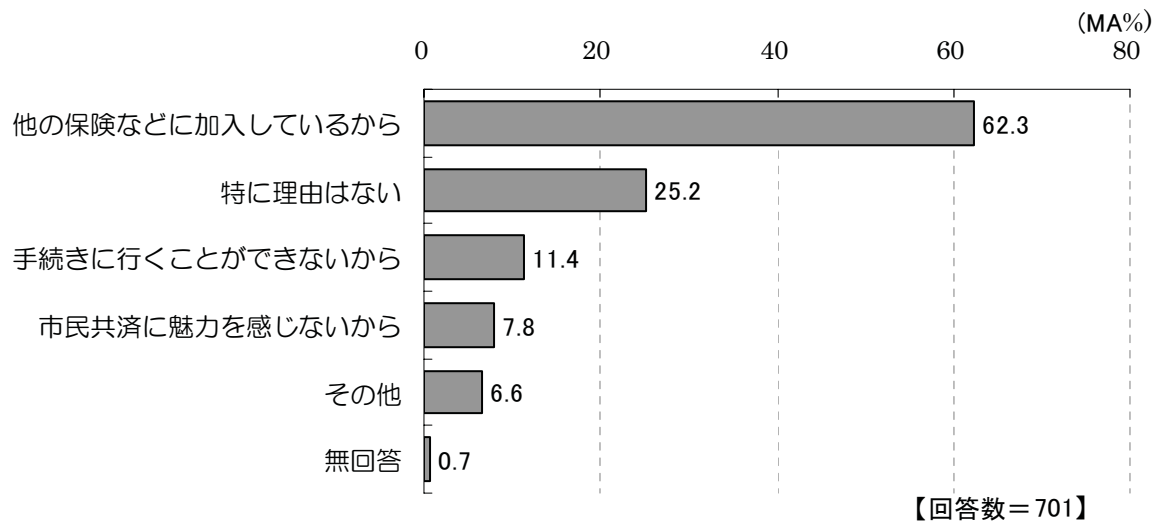
地域別にみると、「知っている、加入している」は、C地域が20.4%と最も高く、次いでG地域が19.5%、D地域が14.5%となっている一方、F地域は11.1%と低くなっている。

「知っているが、加入していない」は、A地域が47.7%と最も高く、次いでC地域が45.7%、B地域が43.8%となっている一方、F地域は38.9%と低くなっている。

認知度（「知っている、加入している」＋「知っているが、加入していない」）は、C地域が66.1%と最も高く、次いでG地域が62.0%、A地域が61.7%となっている一方、F地域は50.0%と低くなっている。（図4-3）

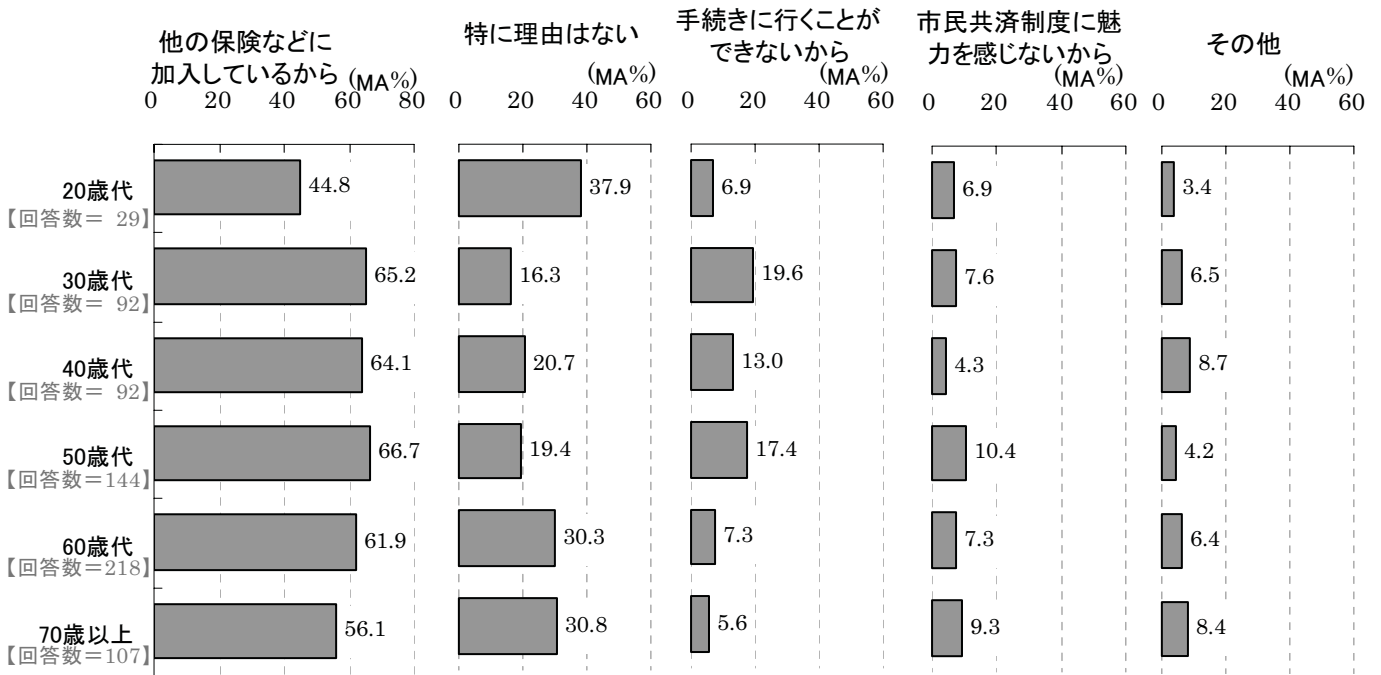
問 12-1 問 12 で「2 知っているが、加入していない」に○印をつけた方におたずねします。  
あなたが、市民共済制度に加入されていない理由は何ですか？（○はいくつでも）

図 4-4 市民共済制度に加入していない理由（複数回答）



市民共済制度を知っているが、加入していない方に加入していない理由をたずねた。「他の保険などに加入しているから」が 62.3%と最も高く、以下、「特に理由はない」（25.2%）、「手続きのためなどに、市役所が開いている時間に行くことができないから」（11.4%）、「市民共済に魅力を感じないから」（7.8%）、「その他」（6.6%）となっている。（図 4-4）

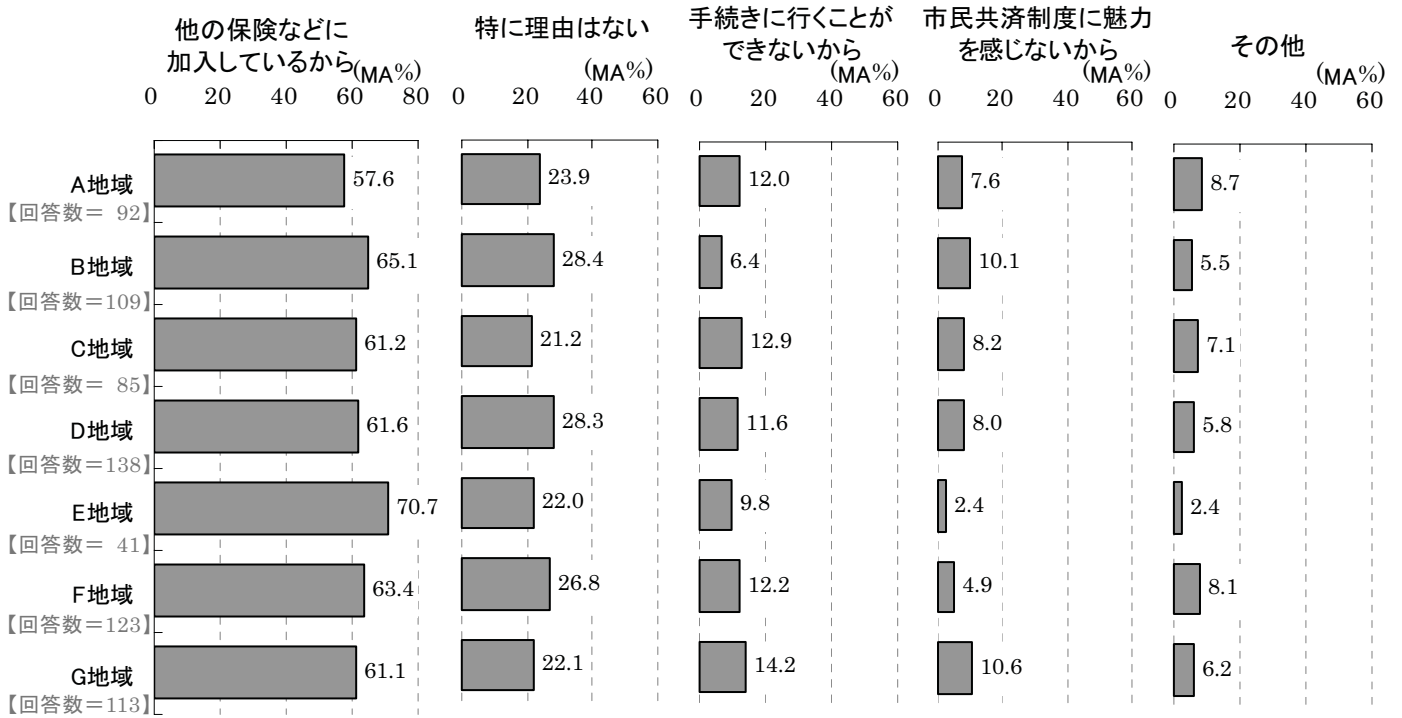
図 4-5 年代別 市民共済制度に加入していない理由（複数回答）



年代別にみると、「他の保険などに加入しているから」は、20歳代が44.8%と他の年代がに比べて低い傾向がみられる。

「手続きのために、市役所が開いている時間に行くことができないから」は、30歳代と50歳代が他の年代に比べて高くなっている。(図4-5)

図 4-6 地域別 市民共済制度に加入していない理由（複数回答）



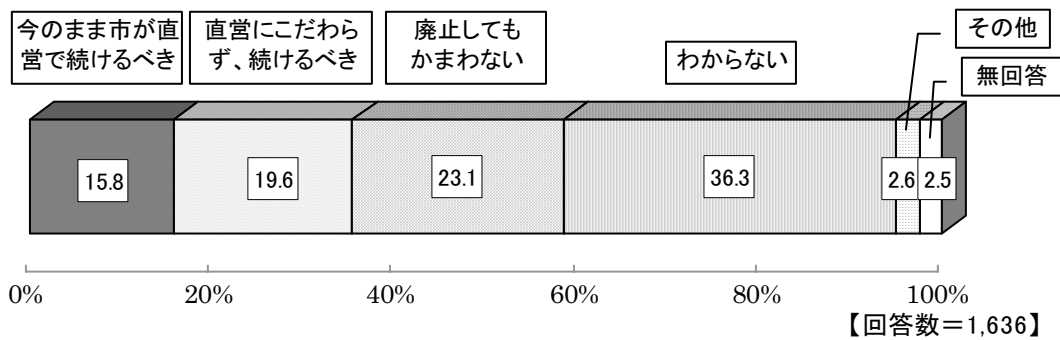
地域別にみると、「他の保険などに加入しているから」は、E地域（70.7%）が他の地域に比べて高い傾向にあり、A地域（57.6%）は低い傾向になっている。

「手続きのために、市役所が開いている時間に行くことができないから」は、B地域（6.4%）が他の地域に比べて低い傾向になっている。

「市民共済制度に魅力を感じないから」は、G地域（10.6%）とB地域（10.1%）で1割を超えている。（図 4-6）

問 13 多くの市町村では、市民共済制度が廃止されています。あなたは、本市の市民共済制度について、今後どうすべきだと思いますか？（○は1つだけ）

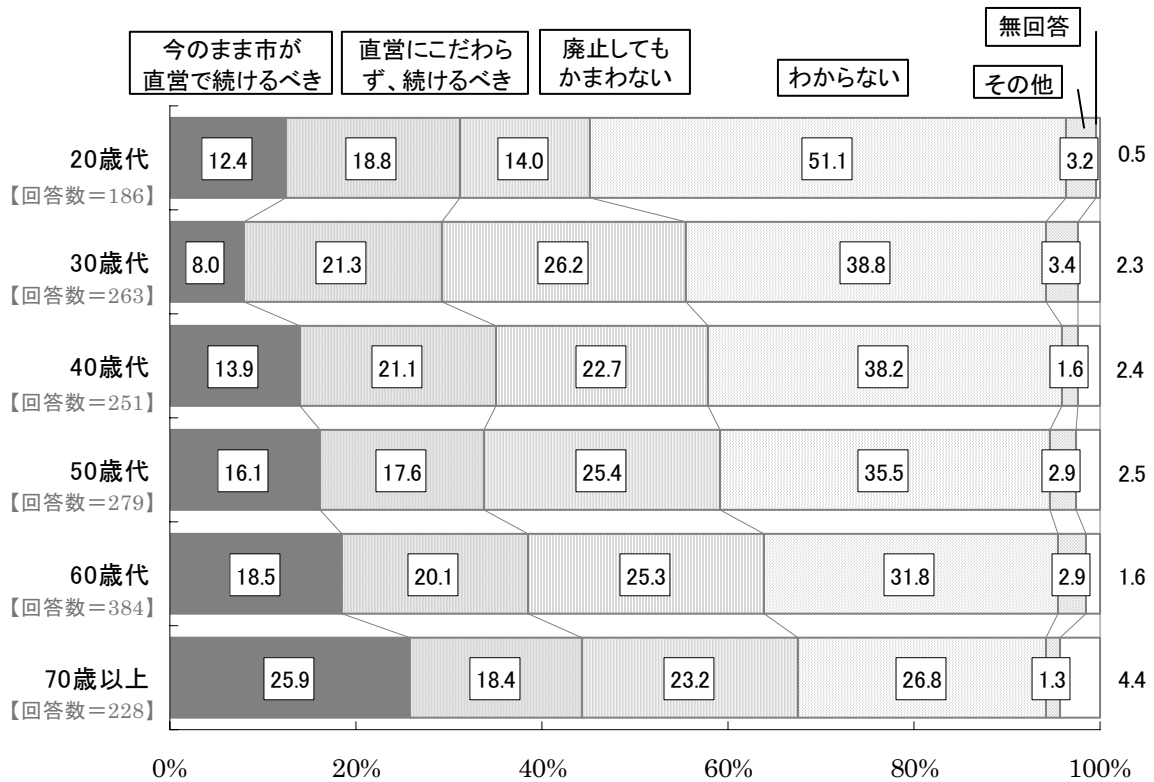
図 4-7 市民共済制度の今後のあり方



市民共済制度が今後どうすべきであるかをたずねた。「わからない」が 36.3%と最も高く、次いで「民間の保険制度があるので、廃止してもかまわない」が 23.1%、「必要な制度なので、直営にこだわらず、今後も続けるべき」が 19.6%となっている。

存続すべきとする人（「今のままで、市が直営で続けるべき」＋「必要な制度なので、直営にこだわらず、今後も続けるべき」）は、35.4%となっている。（図 4-7）

図 4-8 年代別 市民共済制度の今後のあり方



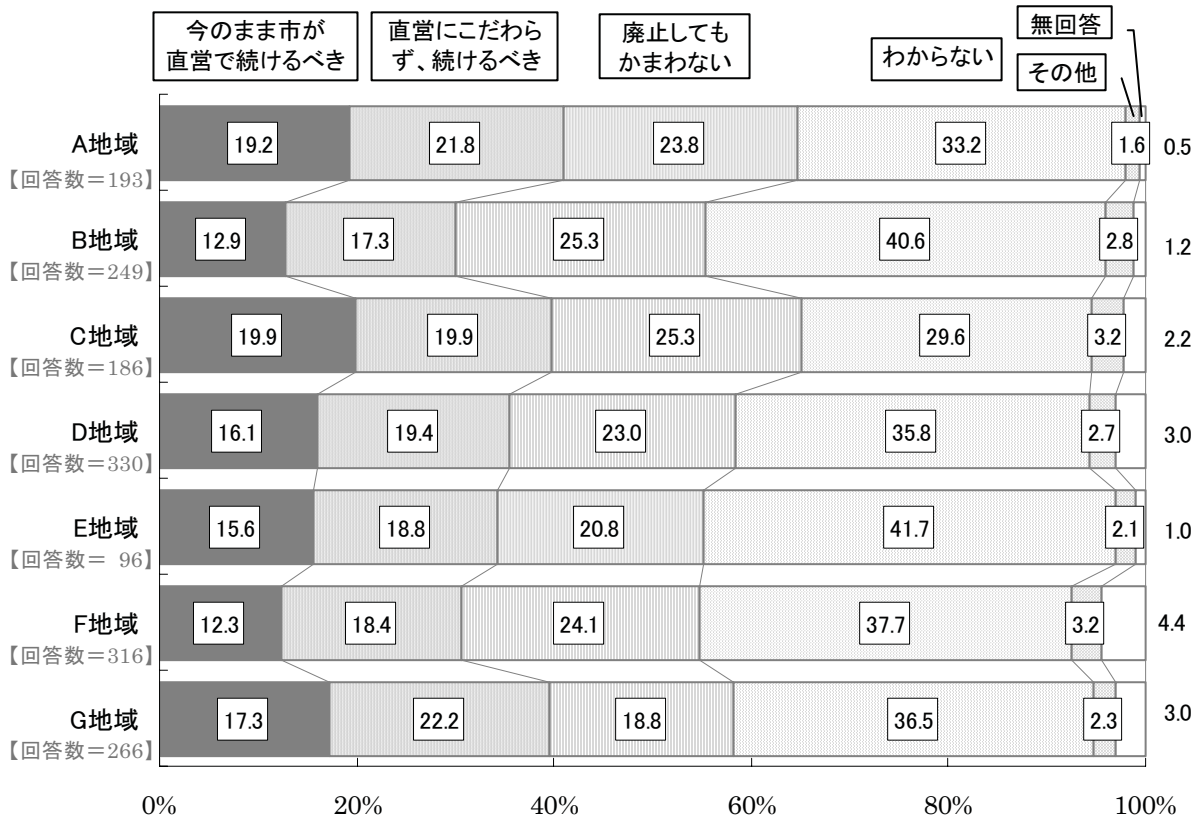
年代別にみると、「わからない」は、年齢が下がるにつれ高くなっており、20歳代では51.1%となっている。

存続すべきとする人（「今のままで、市が直営で続けるべき」＋「必要な制度なので、直営にこだわらず、今後も続けるべき」）は、70歳代が44.3%と最も高く、次いで60歳代が38.6%、40歳代が35.0%となっている一方、30歳代は29.3%と低くなっている。

「民間の保険制度があるので、廃止してもかまわない」は、30歳代が26.2%と最も高く、次いで50歳代が25.4%、60歳代が25.3%となっている一方、20歳代は14.0%と低くなっている。（図4-8）



図 4-9 地域別 市民共済制度の今後のあり方



地域別にみると、存続すべきとする人（「今のままで、市が直営で続けるべき」＋「必要な制度なので、直営にこだわらず、今後も続けるべき」）は、A地域が41.0%と最も高く、次いでC地域が39.8%、G地域が39.5%となっている一方、B地域は30.2%と低くなっている。

「民間の保険制度があるので、廃止してもかまわない」は、B地域とC地域がともに25.3%と最も高く、次いでF地域が24.1%となっている一方、G地域は18.8%と低くなっている。  
（図 4-9）